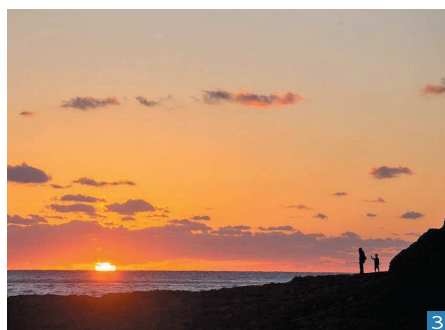


# 商工連プラザ

# 7

VOL.354

商 工 会 は 行 き ま す 聞 き ま す 提 案 し ま す



1 二見港:小笠原の玄関口です。手前に停泊しているのが「おがさわら丸」です。2 ホールウォッチング:小笠原の近海には、11月下旬から翌5月ごろにかけてザトウクジラが出産や子育てのために北の海からやってきます。巨体が繰り出すブリーチング(大ジャンプ)は迫力満点です。3 広大な海に沈む夕日:州崎から眺めた夕景です。4 大村のメインストリート:二見港から続く道。「湾岸通り」とも呼ばれ、土産物屋や商店、飲食店などが並んでおり、小笠原の行政・経済の中心地です。アメリカ統治時代の雰囲気などがとなく残る町並みは小笠原ならではの風景です。

小笠原村  
ogasawara

## ▶ CONTENTS

### 2~4 新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響 緊急調査を実施

売上高への影響/借入予定と資金繰り/営業・操業体制と従業員の勤務体制/現在および今後予定している取組み/給付金・助成金等の活用

### 5 令和2年度 関東ブロック商工連連絡協議会 開催

### 6 第59回 通常総会を開く 東京都商工会連合会 ・コロナ対応「緊急相談会」開催

7 <連載>「わが社の経営革新計画」  
(ワイヤレスコミュニケーション研究所/調布市)

8 <連載>「きらり 多摩の女性社長」(株式会社サンテック/瑞穂町)

## 発掘! 商工会地域の観光資源

小笠原諸島は、東京から南に約1,000~1,800kmの太平洋上に散在する30余りの島からなり、一度も大陸と陸続きになつたことのない海洋島です。日本最南端の沖ノ鳥島や最東端の南鳥島も含み、日本の経済水域の約3割を確保しています。現在、住民が定住しているのは父島と母島だけです。

小笠原に行くには、東京・竹芝桟橋から週に約1便就航する「おがさわら丸」で24時間の船旅を利用するしかありません。気候は亜熱帯海洋性気候で、毎年1月1日に海開きが行われているほど、温暖で過ごしやすいところです。

父島はダイビングやホールウォッチングなどのマリンスポーツや、世界自然遺産の貴重な動植物が見られます。母島は、昔から農業の盛んな土地で、パッションフルーツやマンゴー、島レモンなどの栽培が盛んです。近年では東京産チョコレートを目指し、カカオの栽培にも力を入れています。

# 新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響 緊急調査を実施

1

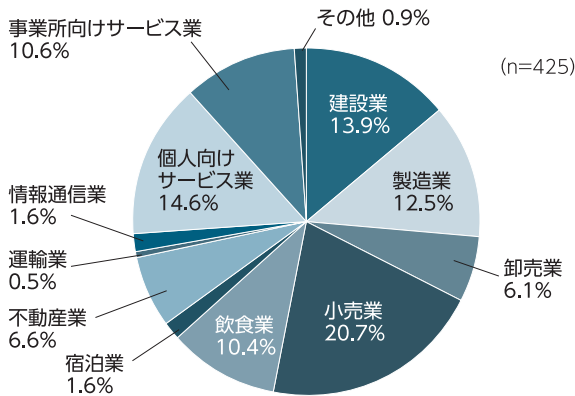
東京都商工会連合会

東京都商工会連合会（都商工連）の多摩・島しょ経営支援拠点は、「新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急調査」を実施し、結果をまとめました。コロナウイルスの感染拡大防止対策が、多摩島しょ地域の小規模事業者の経営に与えている影響を把握し、関係機関等に迅速かつ適切な支援策を講じていただくための資料とするのが目的です。調査期間は4月20日～4月28日。多摩島しょ地域の855社に調査票を配布し、426社から回答を得ました。

## ■ 緊急調査結果の概要

### 1. 回答事業者の業種

小売業、個人向けサービス業、建設業、製造業などが上位を占めました。

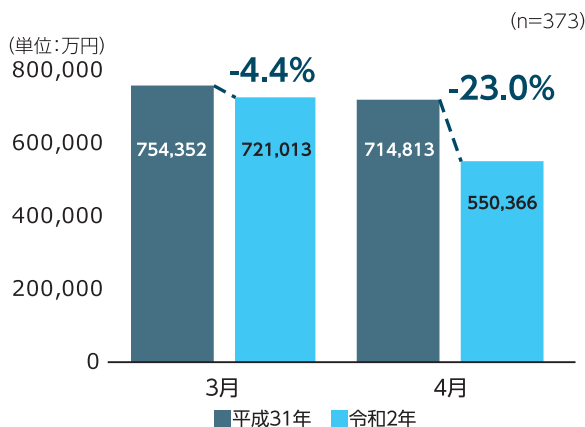


### 2. 売上高への影響

#### (1) 平成31年と令和2年の3月、4月の売上高比較

**3月に前年比マイナス4.4%が、4月に同マイナス23.0%に**

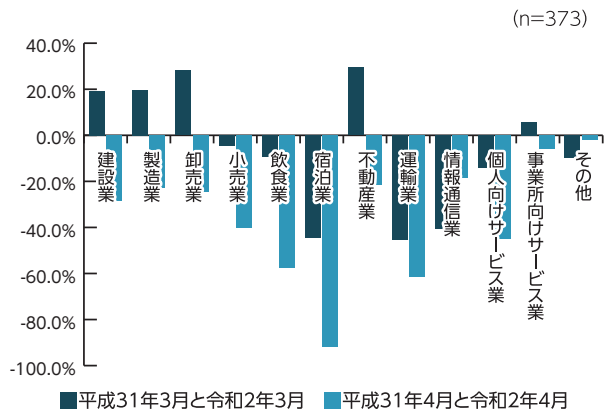
令和2年における前年同月との回答事業者全体の売上高を比較すると、3月ではマイナス4.4%でしたが、4月にはマイナス23.0%と5倍の減少幅となりました。令和2年4月の売上高が0円や9割以上減少の事業者も見られ、休業要請等の影響を受けていることがわかります。



#### (2) 業種別売上高比較 (前年3月、4月比)

**4月に全業種で前年比マイナス。観光業は同91.8%減少**

前年同月との増減率を見ると、3月には主として人との対面が多くなる業種が減少していましたが、4月は全業種で減少に転じ、とくに「宿泊業」、「運輸業」、「飲食業」、「個人向けサービス業」、「小売業」で減少幅が4割以上と大きくなりました。



3月		4月	
業種	3月売上増減率	業種	4月売上増減率
運輸業	-45.5%	宿泊業	-91.8%
宿泊業	-44.4%	運輸業	-61.3%
情報通信業	-40.4%	飲食業	-57.4%
個人向けサービス業	-14.2%	個人向けサービス業	-45.1%
その他	-9.7%	小売業	-40.0%
飲食業	-9.3%	建設業	-28.6%
小売業	-4.7%	卸売業	-24.4%
事業所向けサービス業	5.9%	製造業	-22.7%
建設業	19.2%	不動産業	-21.6%
製造業	19.8%	情報通信業	-18.6%
卸売業	28.1%	事業所向けサービス業	-5.7%
不動産業	29.4%	その他	-2.1%

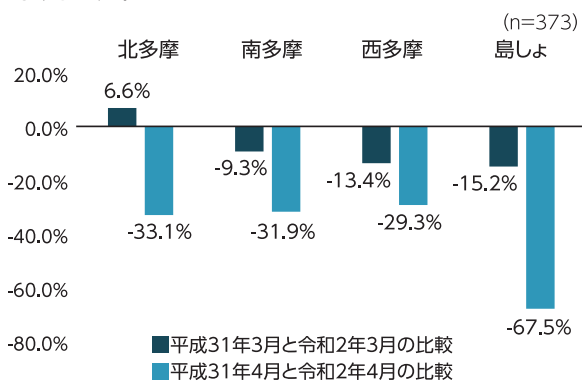
令和2年3月と4月の業種別売上増減率 (前年同月比)

2

(3) 地域別売上高比較 (前年3月、4月比)

島しょ地域は3月、4月とも減少率が大きく

地域別(北多摩、南多摩、西多摩、島しょ)では、島しょ地域が3月比較でマイナス15.2%、4月比較でマイナス67.5%と、いずれも一番減少率が大きいという結果になりました。

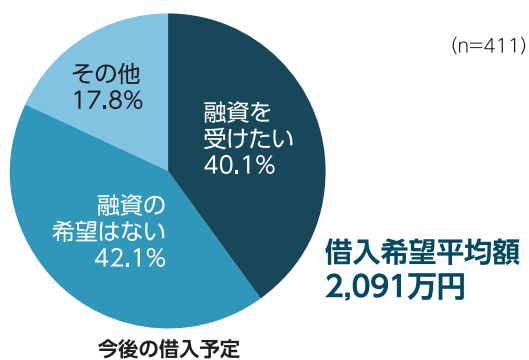


3. 借入予定と資金繰り

希望融資額は平均2091万円

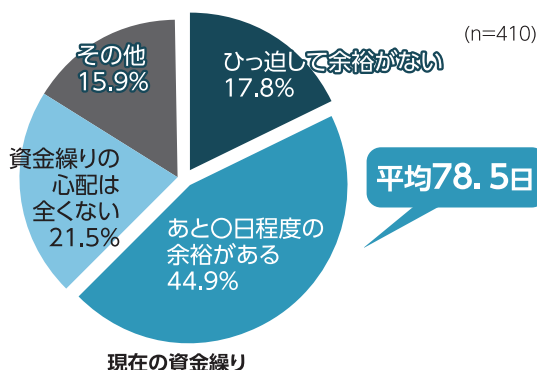
今後の借入予定(図上)においては、「融資の希望はない」が42.1%、「融資を受けたい」が40.1%と、ほぼ同数の回答となりました。また「融資を受けたい」と回答した事業者の希望融資額の平均は2091万円でした。

一方で、現在の資金繰り(図下)を見ると「ひっ迫して余裕がない」が17.8%、「あと〇日程度の余裕がある」が44.9%であり、資金繰りに余裕があるとする回答も平均すると78.5日と、日数が経過するほど資金需要が高まる傾向があることがわかりました。



借入希望平均額 2,091万円

今後の借入予定



平均78.5日

現在の資金繰り

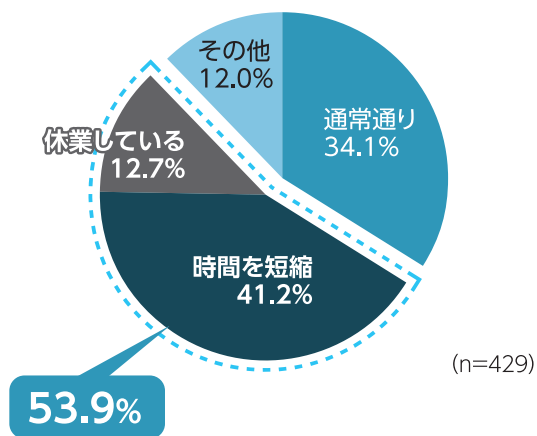
4. 営業・操業体制と従業員の勤務体制

(1) 現在の営業・操業時間対応

操業時間短縮と休業で59.3%

「通常通り」と回答した事業者が34.1%である一方、「時間を短縮」および「休業している」と回答した事業者を合計すると53.9%にのぼり、半数以上の事業者が営業・操業時間に対して何らかの対応をとっていることがわかりました。

「休業している」を地域別で見ると、多摩地域が2割以下である一方で、島しょ地域は53.3%と深刻な状況を裏付けました。

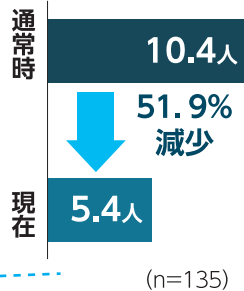
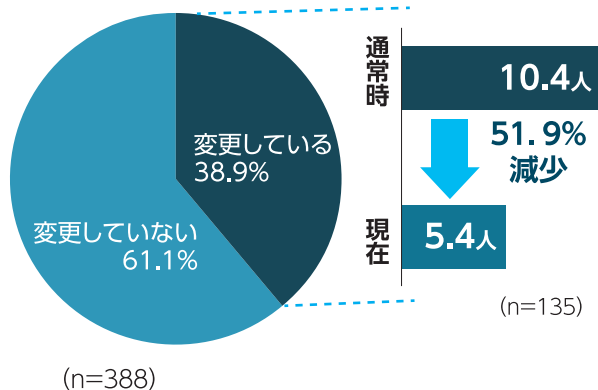


53.9%

(2) 営業時間の変更について

島しょ地域は80%の従業員を削減

社員の勤務体制については、「変更している」と答えた割合は38.9%と多くないものの、変更している企業では平均して約半数(51.9%)の従業員を縮小して対応しているという結果となりました。なお、縮小率が一番高いのが島しょ地域であり、80.0%の従業員を減らしていることがわかりました。



51.9% 減少

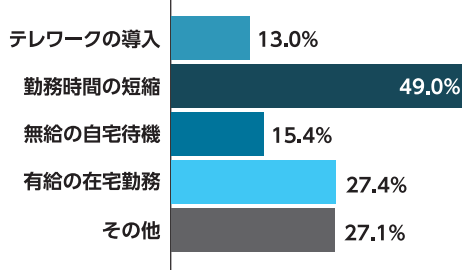
(n=388)

5. 現在および今後予定している取組み (複数回答可能)

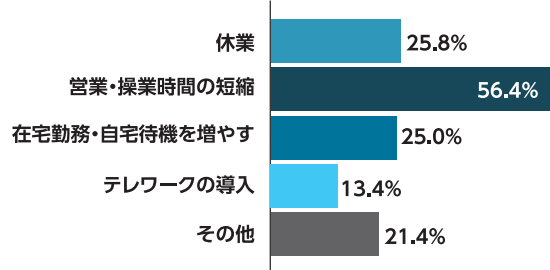
テレワークは今後47事業者が取り組む予定

現在、今後ともに勤務時間・営業時間の短縮での対応が多く見られました。テレワークは「現在」32事業者が取り組んでおり、「今後」では47事業者が取り組む予定としています。

現在の取組み(回答企業292)



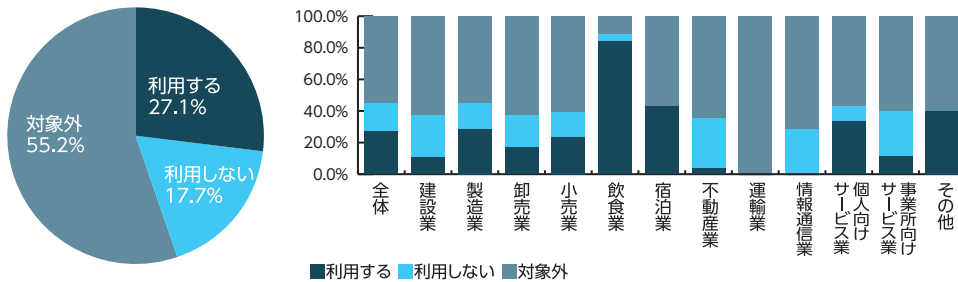
予定している今後の取組み(回答企業388)



6. 給付金・助成金等の活用

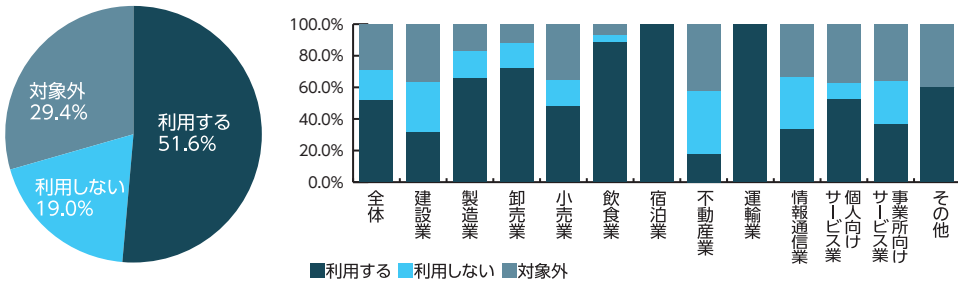
(1) 感染拡大防止協力金 「対象外」とする事業者が55.2%。飲食業では84.1%が利用の意向

感染拡大防止協力金については、「対象外」としている事業者が55.2%におよび、活用できる事業者に偏りが大きくみられます。なお、「飲食業」においては、84.1%が「利用する」と回答しています。(n=406)



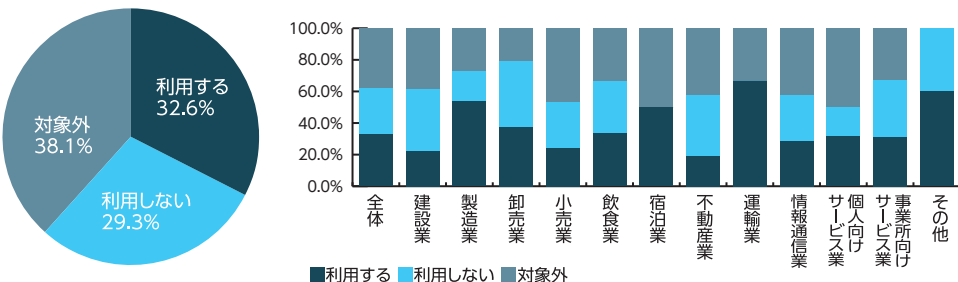
(2) 持続化給付金 「利用する」が全体の51.6%。宿泊・飲食業がとくに多い

持続化給付金については、「利用する」と回答した企業は51.6%に上り、とくに「宿泊業」、「飲食業」の利用が多いという結果でした。(n=411)



(3) 雇用調整助成金 32.6%が利用したいとしてるが、申請方法が難しいとの声も

「雇用調整助成金」については、32.6%が利用すると答えた一方、『申請方法が難しい』という回答が多くありました。また、島しょ地域では、71.4%の事業者が「対象外」と答えています。(n=396)



## 令和2年度 関東ブロック商工連連絡協議会開催

新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」と商工会運営／小規模事業者への影響の現状と今後の支援」などを議論

令和2年度の関東ブロック商工連連絡協議会が6月9日、東京都商工会連合会(昭島市)で開催されました。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が出された中、各都県連は商工会運営にどう取り組んだか、小規模事業者への影響と現状はどうか、また今後の支援にどう取り組むのかなどを議題に議論しました。関東ブロックの茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡の各県商工会連合会(県連)の会長、専務理事と全国商工会連合会(全国連)、開催県連の東京都商工会連合会(都連)をWeb会議システムで結んで行われました。

連絡協議会では、村越政雄都連会長と前澤佑関東ブロック商工連連絡協議会会長(静岡県連会長)の開会挨拶、森義久全国連会長の祝辞のあと、各県連から議題に対する報告がありました。議長に村越都連会長が就き議事を進行しました。



▲関東ブロック商工連連絡協議会の模様

### 緊急事態宣言と各県連の商工会運営

#### ■テレワーク導入には慎重

緊急事態宣言と商工会運営に関する各県連の対応は様々で、商工会内での感染防止策としてパーテーションやビニールシート設置など感染防止策を商工会に取らせた県連がある一方、感染症対策の指針やマニュアルを示すだけという県連もありました。また、三密を避けるため、2チームにして事務室を区分する、シフト勤務を採用する、などの工夫も見られました。

宣言が出た時期は、通常の経営相談に加え、理事会・総(代)会など開催時期や、休業要請に対する協力金や持続化給付金(コロナ枠)の申請、雇用調整助成金など重なり、

業務量が増加した時期です。このため、理事会・総会などの書面議決を進めることに各県連は注力しました。

テレワークの導入に関しては全体に低調でした。「予算や個人情報などセキュリティ面の問題をどう担保するか」、「対面でキメ細かな指導をやってきた経緯があり高齢な事業者にはなじまない」、「環境整備に時間とコストがかかる」など、導入には慎重な意見が続きました。

### 小規模事業者への影響の現状

#### ■支援策の窓口の一本化を

緊急事態宣言による、営業自粛・外出自粛に伴う影響は大きく、飲食業、サービス業、小売業を中心に、すべての業種に影響が出ているとされています。「家賃・人件費・設備リース料など固定費負担が重くのしかかり、資金繰りの悪化が急速に進んでいる」というのが各県連共通の認識でした。

飲食店がテイクアウトに取り組み、地域や青年部による複数店舗支援、クラウドファンディングなど新たな取り組みが始まっているところもありますが、例年の売上半分の満足感がないというのが現状のようです。

また、給付金や補助金などの支援策では、多種多様な窓口相談によって混雑が激しくなっています。支援策の窓口が国や県で一本化されていないこと、さらには支援制度の内容に修正・変更が相次ぎ、混乱も生じているようです。電子申請についても機能しない部分があり、「入金時期が予測できないため、経営意欲の減退につながっている」という意見も出ていました。

### 今後の商工会の支援

#### ■ポストコロナも多様化?

今後の商工会の支援のあり方では、ポストコロナを見据え、「消費者ニーズやライフスタイルの変化に対応した新しいビジネスモデルや出口戦略に向け、事業者の事業計画策定とその実行支援が課題」という積極的な意見から、「当面、資金繰りが続く」と想定。信用保証協会や政策公庫支店との協議会の連携を強化する「あるいは、「タイムリーに必要な情報を事業者に届ける。ビラやホームページでは個々の事業者に応じた情報提供は困難。巡回訪問や窓口指導を通じた会員に寄り添った支援が不可欠」という伝統的な手法の実践といった意見まで多様でした。

# 令和元年度の事業・決算など6議案を承認

## 第59回 通常総会を開く 東京都商工会連合会

東京都商工会連合会（都連）は5月28日、都連会議室で「第59回通常総会」を開きました。新型コロナウイルス



▲Web会議システムによる通常総会

拡大に対応し、Web会議システムを使用し、都連と27商工会を結んで行いました。

村越政雄

都連会長は、総会の冒頭の挨拶で「緊急事態宣言は解除されたが、国や各自治体の施策が細かなところで整理されていない。商工会の職員は、会員の皆様が支援策を今後の事業に役立てていくことができるように、分かりやすく説明し、会員を手伝い、力になっていくようにしていきたい。大変な時だが頑張っていたきたい」と述べました。

通常総会では、令和元年度（2019年度）の事業・決算など6議案を審議、承認しました。

## 新型コロナウイルス感染拡大による業況悪化に対応

### 「緊急相談会」を開催

### 東京都商工会連合会



▲緊急相談会の様子

東京都商工会連合会は、5月25日～6月29日の月・水・金曜日に東京都・昭島市のホテルで「緊急相談会」を開催いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大による業況悪化に伴う経営不安、資金繰り・融資、国や東京都の支援策などについて相談を受けるため、緊急に開いたものです。持続化給付金、東京都感染拡大防止協力金などについて相談を受けました。

また、「雇用調整金」関連の問い合わせが増加していることから、この要望にこたえるため、6月5日、12日、19日、26日の金曜日に専門家を配置して相談会を開催しました。

また、関東経済産業局長表彰、東京都産業労働局長感謝状、東京都商工会連合会会長表彰、商工貯蓄共済新規加入成績優良商工会表彰、商工会等職員永年勤続感謝状の表彰者が発表されました。

### 表彰された皆様

#### 【関東経済産業局長表彰】

#### ■役員功労者

▽羽村市商工会 会長 増田一仁

#### ■女性部功労者

▽清瀬商工会 女性部 部長 星野美美子

▽昭島市商工会 女性部 部長 土本恵美子

#### 【東京都産業労働局長感謝状】

#### ■役員功労者

▽日野市商工会 副会長 小林昭治▽小平商工会 副会長 野崎幸重▽調布市商工会 理事 林明裕▽三宅村商工会 副会長 井澤幸男

#### 【東京都商工会連合会会長表彰】

#### ■役員功労者

▽清瀬商工会 理事 戸口静枝▽福生市商工会 理事 原島大輔▽瑞穂町商工会 理事 栗原宏二

▽商工貯蓄共済新規加入成績優良商工会表彰

▽武蔵村山市商工会▽日の出町商工会

▽瑞穂町商工会 課長 種子繁樹▽清瀬商工会 係長 菊地さとみ▽日の出町商工会 記帳相談員 山口智恵

### 人事交流

#### 【退職】

▽（5月31日）都連・地域振興課（多摩地域人材ダイバーステイ推進ネットワーク事務局）業務水木理恵

※都連は東京都商工会連合会の、業務は業務支援員の略。

## 日本発明振興協会

締め切り 7月31日

交付決定 11月

### あなたの発明・研究・特許を育てよう!

### 発明研究奨励金 交付申請の受付を開始

日本発明振興協会（東京都渋谷区）は「第40回 発明研究奨励金」の交付申請の受付を開始しました。同奨励金は、中小企業や個人が発明考案を実用化する際の試験研究資金を支援する事業です。奨励金の交付対象となるのは①特許権として登録済みのもの②特許を出願し、既に公開され、かつ審査請求済みのもの（但し、係争中のものは除く）③実用新案は、登録済みで実用

新案技術評価書入手済みのものです。審査の上、交付決定者には試験研究に要する直接経費として1件につき100万円を限度に奨励金を交付します。

希望者は、同協会所定の様式の申請書・添付資料各2部他を同協会宛てに提出して下さい。締め切りは7月31日、交付決定は11月です。

申請要領・申請書

同協会のホームページ (<http://www.jsai.org/>) からダウンロードできます。

問い合わせ先

日本発明振興協会 発明研究奨励金交付事業実行委員会 (TEL 03-3464-6991)



新製品・新事業への挑戦で、さらなる飛躍を!

わが社の

## 経営革新計画 PART2 No.15

「製造業のサービス化」という  
ビジネスモデルを  
構築したい

株式会社  
ワイヤレス  
コミュニケーション  
研究所  
(調布市)



代表取締役会長  
尾崎 研三 氏

当社は電気通信大学(電通大)発のベンチャー企業として、回路基板の製造や無線センサネットワークの機器開発・販売を行ってきた。創立は2002年。社員は6人と規模は小さいが、電通大の教授を技術顧問に招き、大学研究室との共同研究・開発を進めている技術志向型の企業である。

経営革新計画に挑戦することになったのは、平成30年に厚生労働省が「科学的裏付けに基づく介護の実現」を提唱したことなどがきっかけ。ICT/AI等を活用した介護のパラダイムシフト実現の必要性を強く感じた。そこで、ビッグデータやAIによる分析やICTを活用した遠隔見守りシステム開発に着手した。これまでの技術と経験を活用し、「新しい見守りとは何か!」という介護現場の課題解決を図るため「介

護保険の適用基準である要介護度判定の自動化」を考えた。認定調査員という人の目による介護度判定にはバラつきがあるので、「センサによる客観的な判定機能を持たせる」ところに大きなニーズがある。

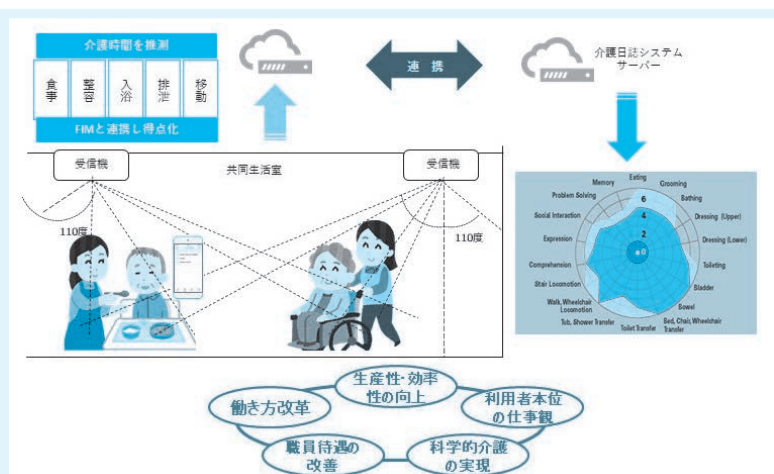
当社は、これまでに介護老人保健施設や特別養護老人ホームのご協力を得て無線センサネットワークの実証試験を行い、「非接触型見守りシステム」などを開発してきた。これらの実績をもとに経営革新計画の承認を得るための新事業として、介護士の作業負担の軽減と要介護度の透明性・客観性を高めるためのシステムとして「介護施設見守りビッグデータ活用システム」の開発に、電通大、東京都立産業技術センター(都産技研)と共同で取り組んでいる。現在(2020年5月)、試作システムによる実証実験を行っており、年内にも市場投入を予定している。東京都商工会連合会・経営革新室の支援もあつて4月に東京都から認証を受けた。

本システムは、介護施設内に各種センサーを設置し、被介護者のADL(日中・夜間の日常生活行動)を各種センサーで連続的にモニターする。センサーで健康や日常生活の状態を自動的に計測・収集し、これらのビッグデータをクラウドサーバ内に置き、当社が開

発したアルゴリズムで解析することで、被介護者の自立度を判定する。また、介護現場の働き方改革の有益情報にもなると考えている。さらに、このデータを介護施設の介護日誌システムに自動入力できるようにして、介護スタッフの事務作業の大幅な削減につなげていく。

本システムで利用するセンサーは①位置判定センサー(車いすに装着し、利用者の施設内での動線データと行動パターンを解析)②座布団センサー(車いすの座面に装着、車いす利用者の日中の心拍・呼吸・体動より姿勢判定する)③シートセンサー(利用者のベッドに装着し、夜間のバイタル情報を取得)等がある。

これに、稼働状況管理やバックアップを行うサーバー管理機能、パソコン、タブレットなどのクライアント機能、定型処理を行うジョブ管理機能を付加してい



介護施設見守りビッグデータ活用システムの概要

本社：〒182-0026 東京都調布市小島町1-1-1 電気通信大学100周年記念キャンパス  
UECアライアンスセンター318号  
TEL：042-444-4794

く。  
なお、システムの販売にあたっては、単にシステムを売るだけでなく、介護施設に「サービス」として利用してもらい、月々のサービス利用料を課金するシステムとする予定である。  
これによって「製造業のサービス化」というビジネスモデルを構築し、新しい経営に挑戦していきたい。



「どうやって切るか」

「は当社の得意分野。」

「そこに勝機がある。」

## きらり 多摩の 女性社長

06

株式会社サンテック  
代表取締役社長  
日野 広美氏

瑞穂町

サンテックは半導体製造工程のうちダイシング(半導体ウエハーを切削して切り出しチップ化する工程)に特化した会社として、1997年に創設された。現社長の日野広美氏は2代目。今年3月に24年目を迎えた比較的若い会社だ。

産業のコメと称されていた半導体製品だが、その変化のスピードは速い。また、市場での主力製品の移り変わりやシェア争いも激しい。電子製品の小型・高機能化というニーズに応え、素材も時々刻々と変化する。こうした中で、同社はシリコンウエハー、光学ガラスなどのダイシング加工、研削・研磨加工、試作、研究開発や少量品の受託などを行い、積極的に業容を拡大してきた。

しかし、経営には常に緊張感が伴う。日野社長は「ひと昔前までは『シリコンサイクル』と呼ばれる短期の需要サイクルがあり、それに合わせてやれば何とかだった。ただ、半導体の用途の多様化や材料の高度化もあり、現在はそのサイクルはないと見ている。量産も海外シフトが著しい。中小企業でも必要とされる会社として、『では、どうすればいいか』を常に考えていく必要がある」という。ただ、日野社長はこうもいう「『どうやって切るか、は当社の得意分野。そこに勝機がある』と、『作って作って…』という量の時代ではなくなってきた、作るのは高度化した機械がやってくれる。装置産業化してきている。求められるのは知恵を生かした付加価値の創造だ」と明快だ。

この考え方は社員の教育にもつながる。よその会社から経験豊富なエンジニアを連れてきて技術レベルを上げるという手法は取らず、自前でジックリ育てる。日野社長は常々、「会社にいる時間はイヤイヤやっても7時間半。目的をもって過ごす7時間半の積み重ねとの差は大きい」と社員を諭している。自動化されても必要とされる人材にいたるために、「触る⇒慣れる⇒疑問を持つ⇒提案する⇒実行する⇒評価する⇒一歩前に進む」のサイクルを続けることを大事にする。「必要とされる人材になること。機械・ロボットでは出来ないことに特化すること」とハッパをかける。

サンテックは、加工法の開発や試作にも力を入れている。その一つが光学ガラスのダイシング。30μm(ミクロン)厚の極薄ガラスから10mm厚の水晶などのダイシング、溝加工、面取り加工などの多様な加工に対応できる。薄くすることに挑戦して

いる。どこまでやれるかテストしたところ、5μmまで可能になった。それを聞きつけたある大学の研究所から加工依頼が来た。光デバイスは通信や医療用機器分野で欠かせないものになってきているため、今後の加工需要が高まると期待している。

5年前からMC(マシニングセンター)を導入し、四角く切るだけでなく円形曲線加工も出来るようになった。「当初はあまり受注もなく、不安に思っていたが、今では多くの受注を頂けるようになり軌道に乗り始めている」(日野社長)。特殊な加工が自由自在に出来るようになり、同社にとっても事業の幅が広がる加工となった。また、12インチウエハー対応のCMP(化学的機械研磨)機も導入し、2019年度の「第4回革新的事業展開設備投資支援事業」に採択された。12インチまで一貫工程が可能になっている。

日野社長がサンテックに入社したのは2001年のこと。専業主婦だったが、経理担当が辞めたので、仕方なく手伝いとして入った。パソコンもできず、まるで社業には興味はなかったという。しかし周囲から「社長の娘だから」という見方をされるのが嫌で、まずは簿記の資格を取った。次に現場に入って、どんな仕事をしているのか、そこで何が起き、何に困っているかを見極めることにも力を入れた。また、得意先へ行き、相手が何を当社に求めているかを知る術(すべ)も、経験を重ねるにつれ、次第に身に着けていった。

社長に就任したのは2017年の9月。会長に退いた父の榮氏が、突然癌を患い会社に来られなくなった。「全く知らない分野でやっていくことに不安がなかった訳ではない。しかし、社員やお得意様に絶対に認めてもらおうと、なにくそ!という気持ちで社長業に取り組んだ」。先代社長の榮氏は、昨年亡くなった。口にしたことは押し通すワンマンタイプだが、怒っても、すぐに冗談を言って場をなごませるカラッとした性格だったという。

ちなみに日野社長は「私は共にやっていくタイプ」だという。



▲クリーンルーム内でのダイシング加工

- 〒190-1232  
東京都西多摩郡瑞穂町長岡2-1-10
- TEL : 042-557-7744
- URL : <http://www.c-suntec.co.jp>